

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池谷 保彦
 (氏名) 野中 治男

TEL 03-3242-3154

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	28,159	119.1	△21	—	32	△20.2	△43	—
22年6月期第1四半期	12,851	—	10	—	41	—	23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△45.12	—
22年6月期第1四半期	27.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	39,565	5,207	13.2	5,156.89
22年6月期	19,089	4,920	25.8	5,567.08

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 5,207百万円 22年6月期 4,920百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		合計
			第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,510	104.3	209	△46.1	327	△27.4	32	△87.7	36.54
通期	121,450	107.3	713	10.8	961	23.2	320	△29.7	363.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 株式会社栗原医療器械店）、除外 1社（社名
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年6月期1Q | 1,010,452株 | 22年6月期 | 884,452株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年6月期1Q | 667株 | 22年6月期 | 667株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年6月期1Q | 970,067株 | 22年6月期1Q | 883,876株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成21年7月1日に協和医科器械（株）より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。平成22年6月期が第1期となるため、平成22年6月期第1四半期における対前年同四半期増減率はありません。
- 当社は、当第1四半期より（株）栗原医療器械店（平成22年7月1日付で株式取得により子会社化）を新たに連結の範囲に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とする海外経済の改善や政府による景気対策などにより、一部で回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢や急激な円高の影響等により、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。

医療業界におきましては、医療費の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進されるなか、安定的な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求は、引き続き高まりをみせており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は、厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化ならびにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、平成22年7月1日に(株)栗原医療器械店(本社：群馬県太田市、代表取締役社長 梅澤悟)と経営統合し、より強固な経営基盤の確立を目指し、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上をさせるべく取り組みを開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は28,159百万円(前年同期比119.1%増)、営業損失は21百万円(同一)、経常利益は32百万円(同20.2%減)、四半期純損失は43百万円(同一)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、高額備品販売が景気後退の影響により低調に推移したものの、消耗品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は27,384百万円(前年同期比122.2%増)となりました。利益面では、消耗品販売において利益が確保できたことにより、売上総利益は2,657百万円(同99.7%増)となりました。

②その他の事業

その他の事業は、自治体・一般企業向けの販売は低調に推移したものの、医療機器の修理及びメンテナンスおよび医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等が順調に推移したことにより、売上高は775百万円(前年同期比47.2%増)、売上総利益は318百万円(同126.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は39,565百万円となり、前連結会計年度末と比較して20,475百万円増加いたしました。流動資産は16,888百万円の増加、固定資産は3,586百万円の増加となりました。

流動資産では、受取手形及び売掛金が12,253百万円の増加、商品及び製品が2,759百万円の増加、現金及び預金が1,089百万円の増加となりました。固定資産では、有形固定資産が902百万円の増加、無形固定資産が1,368百万円の増加、投資その他の資産が1,315百万円の増加となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が10,467百万円の増加、短期借入金が4,868百万円の増加となり、流動負債は16,131百万円増加いたしました。固定負債では、長期借入金が3,536百万円の増加となり、固定負債は4,056百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,207百万円となり、自己資本比率は13.2%であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社として(株)栗原医療器械店が加わりましたので、資産及び負債の額が増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、117百万円減少し、2,736百万円となりました。

当第1四半期連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,978百万円の支出(前年同四半期は、941百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、賞与引当金の増加額374百万円等の収入要因に対し、仕入債務の減少額1,561百万円、たな卸資産の増加額511百万円、売上債権の増加額502百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは594百万円の支出(前年同四半期は、114百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出178百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出169百万円、貸付けによる支出115百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,455百万円の収入(前年同四半期は、24百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額1,961百万円、長期借入れによる収入1,600百万円、株式の発行による収入435百万円の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出453百万円、配当金の支払いによる支出88百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)栗原医療器械店を、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失が266千円増加し、経常利益が同額減少、税金等調整前四半期純利益が22,594千円減少しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,631	2,853,430
受取手形及び売掛金	22,125,238	9,871,397
商品及び製品	5,078,137	2,318,904
原材料及び貯蔵品	39,967	8,021
その他	1,387,474	591,852
貸倒引当金	△44,656	△3,750
流動資産合計	32,528,793	15,639,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	701,310	325,682
土地	1,606,770	1,297,560
その他(純額)	390,162	172,634
有形固定資産合計	2,698,242	1,795,877
無形固定資産		
のれん	1,210,348	—
その他	630,697	472,386
無形固定資産合計	1,841,045	472,386
投資その他の資産		
その他	2,564,739	1,214,566
貸倒引当金	△67,603	△32,927
投資その他の資産合計	2,497,135	1,181,639
固定資産合計	7,036,423	3,449,902
資産合計	39,565,217	19,089,757

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,246,527	11,779,354
短期借入金	5,029,087	160,545
未払法人税等	130,422	184,125
賞与引当金	510,033	—
資産除去債務	6,246	—
その他	872,617	539,469
流動負債合計	28,794,934	12,663,494
固定負債		
長期借入金	4,776,351	1,239,455
退職給付引当金	492,860	111,503
資産除去債務	10,285	—
その他	283,435	155,203
固定負債合計	5,562,931	1,506,161
負債合計	34,357,866	14,169,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	800,000
資本剰余金	956,254	825,897
利益剰余金	2,994,769	3,062,544
自己株式	△2,385	△2,385
株主資本合計	4,967,500	4,686,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,850	234,045
評価・換算差額等合計	239,850	234,045
純資産合計	5,207,351	4,920,102
負債純資産合計	39,565,217	19,089,757

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,851,334	28,159,943
売上原価	11,380,009	25,183,490
売上総利益	1,471,324	2,976,452
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	610,699	1,244,512
従業員賞与	183,038	378,270
退職給付費用	29,611	51,873
法定福利費	100,327	225,259
減価償却費	61,203	87,232
賃借料	99,653	252,935
業務委託費	91,029	174,887
貸倒引当金繰入額	77	7,284
その他	285,202	576,117
販売費及び一般管理費合計	1,460,842	2,998,373
営業利益又は営業損失(△)	10,481	△21,920
営業外収益		
受取利息	1,244	2,945
受取配当金	4	1,446
仕入割引	32,056	67,965
その他	4,512	15,428
営業外収益合計	37,816	87,785
営業外費用		
支払利息	2,665	27,895
株式交付費	4,000	2,590
その他	278	2,394
営業外費用合計	6,943	32,881
経常利益	41,354	32,983
特別利益		
前期損益修正益	—	2,504
固定資産売却益	—	6,246
貸倒引当金戻入額	—	183
特別利益合計	—	8,934
特別損失		
固定資産除却損	28	475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,327
特別損失合計	28	22,802
税金等調整前四半期純利益	41,326	19,115
法人税、住民税及び事業税	89,829	138,126
法人税等調整額	△72,385	△75,234
法人税等合計	17,444	62,891
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△43,775
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,881	△43,775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,326	19,115
減価償却費	64,868	99,957
のれん償却額	—	63,755
賞与引当金の増減額(△は減少)	183,038	374,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,182	14,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	△289,665
受取利息及び受取配当金	△1,248	△4,391
支払利息	2,665	27,895
株式交付費	4,000	2,590
固定資産売却損益(△は益)	—	△6,246
固定資産除却損	28	475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,327
売上債権の増減額(△は増加)	△203,871	△502,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	△533,563	△511,257
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△38,049	△15,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△227,203	△1,561,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,671	△140,829
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△59,247	△175,827
その他	△7,989	△13,374
小計	△814,658	△2,595,994
利息及び配当金の受取額	2,837	2,450
利息の支払額	△2,705	△28,089
法人税等の支払額	△127,111	△356,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△941,638	△2,978,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△104,817
定期預金の払戻による収入	—	83,817
有形固定資産の取得による支出	△105,805	△178,981
有形固定資産の売却による収入	—	4,561
無形固定資産の取得による支出	△11,958	△66,438
投資有価証券の取得による支出	△791	△4,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△169,547
貸付けによる支出	—	△115,929
貸付金の回収による収入	—	3,129
長期前払費用の取得による支出	△3,091	△19,728
敷金及び保証金の差入による支出	△434	△11,217
敷金及び保証金の回収による収入	7,824	1,082
保険積立金の積立による支出	—	△22,040
保険積立金の解約による収入	—	2,800
その他	—	3,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,256	△594,042

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	1,961,894
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	—	△453,054
株式の発行による収入	—	435,007
株式の発行による支出	△4,000	—
自己株式の取得による支出	△38	—
配当金の支払額	△80,076	△88,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,114	3,455,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,080,009	△117,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,449	2,853,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	697,440	2,736,208

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,324,235	527,099	12,851,334	—	12,851,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,324,235	527,099	12,851,334	—	12,851,334
営業利益又は営業損失(△)	429,099	△14,765	414,334	(403,852)	10,481

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業……医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。「医療機器販売事業」は、医療機器の販売を行っております。「その他の事業」は、医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,384,020	775,923	28,159,943	—	28,159,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,384,020	775,923	28,159,943	—	28,159,943
セグメント利益	546,682	28,846	575,529	△597,450	△21,920

(注) 1 当第1四半期連結累計期間において、当社が行った株式会社栗原医療器械店の株式取得に伴い、医療機器販売事業の資産が19,144,462千円増加しており、その他の事業の資産が437,472千円増加しております。

2 セグメント利益の調整額△597,450千円には、のれん償却額△63,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533,695千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療機器販売事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、株式会社栗原医療器械店の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期累計期間においては1,274,103千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、平成22年7月30日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が218,862千円、資本準備金が218,736千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,018,862千円、資本剰余金が956,254千円となっております。